

第74回中小企業団体全国大会決議【重点事項】

約3万の中小企業組合等
約231万の組合等所属中小企業者
全国中小企業団体中央会

背景・目的

- 社会経済の構造的な課題、度重なる自然災害、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や国際情勢の緊迫化、原油・原材料価格や物価の高騰及び部品の調達難等により、中小企業・小規模事業者の経営は事業継続や雇用維持などに危機的状況にある。
- 中小企業・小規模事業者が難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、事業者やそれらが協同して経営資源を補完・補強し合う組合等に対する国等からの支援策が不可欠である。
- 国等は、感染症の早期収束と困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業継続が行うことができる環境の整備、持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国の約3万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現を強く求める。

I. 中小企業・小規模事業者等の経営強靱化・成長促進支援等の拡充

1. 現下の危機的課題の克服に向けた経済再生支援策の拡充強化

- (1) 急激な原油・原材料・資材等の価格高騰の影響で経営が逼迫する中小企業・小規模事業者及び組合等への支援の拡充
- (2) エネルギーや原材料の安定供給対策の速やかな実行
- (3) ポストコロナを見据えた事業者支援策の着実かつ迅速な実施、国内需要・消費の喚起、経済を加速させる大胆な経済対策の実施

2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた支援強化

- (1) 「ものづくり・商業・サービス補助金」の継続・拡充、支援体制や要件等の見直し
- (2) 中小企業団体の共同学習機能を活かしたリスティング教育（職業能力の再開発）環境の整備

3. 中小企業団体中央会の指導體制・支援機能の抜本的強化、中小企業組合制度の拡充・改善

中小企業団体中央会の指導體制の抜本的強化、支援実施のための安定的な予算の確保・充実

4. 地域経済の好循環の推進、地域課題の解決

地域資源の積極的活用、実態に即した地域経済の再生・活性化に向けた施策の強力な推進

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 中小企業の人材育成・確保・定着対策

- (1) 中小企業の雇用安定のための支援策の充実
- (2) 中小企業のものづくり支援の強化

2. 新型コロナウイルス感染症の影響長期化に配慮した社会保障制度の見直し

- (1) 雇用保険財政運営の抜本的な見直し
- (2) 雇用保険料率の引上げ回避
- (3) 雇用保険二事業の事業費管理の徹底・大幅な見直し

3. 外国人技能実習制度と特定技能の見直し

- (1) 技能実習と特定技能のすみわけの実施
- (2) 外国人技能実習機構の体制整備、事務手続の簡素化・迅速化
- (3) 監理団体の許可基準等、運用の明確化
- (4) 業界ニーズを反映した技能実習2号移行対象職種の拡充等

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- (1) 新型コロナ対策の金融支援策の継続・拡充・条件緩和、借入金の負担軽減、各種支援窓口の充実・強化、手続の簡素化
- (2) 資本金劣後ローンの取組み強化のための要件の見直し
- (3) 多重債務問題軽減のための利子負担の軽減や高度化資金の減免、商工中金・日本政策金融公庫等が借換え等に応じやすくするための措置

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

- (1) 「ものづくり補助金」の継続、拡充、要件の緩和、特別枠の追加措置、申請手続きの簡素化、フォローアップ支援事業の継続・拡充
- (2) 「事業再構築補助金」の要件緩和・対象範囲拡大等、運用の弾力化
- (3) サプライチェーンの強靱化、下請取引の適正化、下請法の厳正な運用

5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充

- (1) 商店街及び個店を含む地域の商業者に対する長期的な支援措置、補助金等の要件緩和措置
- (2) キャッシュレス決済普及推進のための支援策の強化・拡充

2. 中小企業・組合税制の拡充

- (1) 中小法人・組合の法人税率の軽減措置の適用期限延長、税率引下げ、適用所得金額の撤廃・恒久化
- (2) 「インボイス」導入延期、十分な支援策の実施、事業協同組合特例創設

4. エネルギー・環境対応への支援の拡充

- (1) 電力の安定供給と電力コストの負担軽減の対策強化
- (2) 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金の継続、拡充
- (3) カーボンニュートラル達成に向けて取り組むために必要な支援措置

6. サービス業支援の強化・拡充

- (1) 観光・イベント関連業等へ強力かつ長期の消費、需要喚起等支援措置
- (2) 物流効率化、地域医療サービスの充実、トラックドライバー等の労働条件の改善に寄与する高規格幹線道路網の整備拡大

7. 官公需対策の強力な推進

- (1) 緊急随意契約・前倒し発注の実施など官公需適格組合等の積極的活用、災害協定等締結等への官公需適格組合等への優先発注
- (2) 予定価格積算の調査・額の決定方法の統一、働き方改革関連法に対応した必要経費の適切な計上
- (3) コロナ禍対策としての納期や工期の柔軟な設定、発注機関からの一方的な減額要請の禁止
- (4) 少額随意契約の正確な広報、消費税率引上げ等を勘案した適用限度額の大幅な引上げ